

# 流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局

山田 7144-3993 石林 7154-7511

三原 7152-6559

2012.7.1 NO.76

メール：[info@nagareyama9.org](mailto:info@nagareyama9.org)



「九条の会・流山」HP：<http://www.nagareyama9.org/>

「7.16 10万人集会」

## 再稼働への怒り

を代々木公園へ

### 柏駅集合11時

7月16日(月) さよなら原発10万人集会が代々木公園で行われます。九条の会・流山は柏駅南口11時集合で参加します。ご一緒しませんか。首相地元の船橋や官邸周辺での集会には予想を上回る人々が結集しています。当日は、この「9」の小旗が目印です。



### 原発の日本導入を急いだアメリカ

戦後アメリカの原爆投下への批判が高まり、1953年アイゼンハワー大統領は「核の平和利用」を呼びかける演説を国連です。ところが翌年3月1日のビキニ水爆実験による第五福竜丸の被害が明らかになり、「広島、長崎に次ぐ三度目の被害」という非難の声があがった。

日本の反応にアイゼンハワー政権は強い危機感を抱き、「戦後最大の日米関係の危機」と位置付け、早くも22日には、国防長官補佐官のアースキンが「日本と原子実験」という文書を国家安全保障会議の作戦調整委員会に送った。ソ連に対抗するためには、「原子力エネルギーの非軍事的利用での力強い攻撃」が必要だと、アメリカ政府が日本に原子炉を建設することを提案する。

ビキニでの被曝が判明してからわずか一週間。

アースキンの提案を受け、アメリカは「原子力の平和的利用」を日本に導入する重要性はビキニ事件でいっそう強まったと結論づけ、「水爆及び

関連する開発に対する好ましからざる日本人の態度を相殺するための合衆国政府の行動のチェックリスト概要」という文章を起草する。ビキニ事件を鎮静化させるための対日戦略だ。

この「チェックリスト」には、「日本人患者たちの持続する病状を、放射能であるよりは珊瑚の粉塵の化学的な効果のせいにすることを追求する」などと書かれている。その後、アメリカ政府が200万ドルの「見舞金」を支払うというあいまいな形で、日米両政府はビキニ事件の政治決着をはかり、結局アメリカ政府の公式見解では、久保山さんの死因は「輸血による肝炎」とされ、放射線の影響を認めなかった。

日本政府は、「見舞金」を受け取ってビキニ事件を処理した後、日米原子力協定の締結に向けて積極的に動きはじめることになる。

雑誌「世界」2012.7の山崎正勝氏のインタビューから

### 「憲法」改悪ここからも

#### 原子力基本法に「安全保障目的」

原子力行政の憲法ともいわれる原子力基本法に「我が国の安全保障に資する」との目的がひそかに追加された。

日本は非核三原則を国是とし、歴代政権は核開発の可能性を否定してきた。基本法は原子力の研究、開発、利用を「平和の目的に限り」とし、「民主・自主・公開」の原則を掲げている。自民党の主張で「国の安全保障」を盛り込んだというその狙いはこの方針の転換である。しかも「原子力規制委員会設置法」の付則に潜り込ませて上位法の基本法を改悪するという姑息なやり方だ。

「我が国の安全保障に資する」との表現は、08年の宇宙基本法にも盛り込まれた。そして、20日には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)法から「平和目的に限る」との規定を削除し、安全保障目的で人工衛星などを開発できるように改正した。

